

自由民主党要望項目一覧

平成25年度11月補正分

要望項目	左に対する対応方針等
<p>1 自然災害への対応態勢について</p> <p>東京都大島町を襲った台風26号による大規模な土石流被害は、気象庁や東京都からの情報が十分に生かされず、町の対応が遅れたことが被害の拡大につながったとされている。</p> <p>本県においても、このたびの事例を真摯に捉え、国や市町村と緊密に連携した住民への的確な情報伝達等、自然災害に対応した万全な態勢を構築するため、再度、確認・検証を行うこと。</p>	<p>今年7月から8月にかけて本県で発生した局所的な集中豪雨に係る対応について、県及び市町村による検証会議（8月26日：日野、27日：中部、西部）を開催し、対応職員の増員などの見直しを行っている。特に、避難対策については、県内の全市町村長を対象としたトップセミナーを開催して、市町村における段階的な避難準備、勧告、指示の早目の発出と具体的かつ客観的な数値基準（土砂災害警戒情報、降雨量、河川の水位など）を用いた避難勧告等の判断基準の策定などを働きかけた。加えて、東京都大島町の台風26号対応の課題等を踏まえた注意喚起（10月21日通知発出）を行うとともに、土砂災害警戒情報の市町村受信の確認を二重に行う準備を進めている。</p> <p>また、特別警報等の発表のあり方について、市町村が的確に住民避難の判断ができるよう、現行基準の見直しを含む検討を行うよう、国に緊急提言することを全国知事会の中で検討している。</p> <p>引き続き、住民の安心確保に向けて、関係機関と連携して迅速、確実な情報伝達や的確な災害対応を行う体制を構築していく。</p>
<p>2 アンテナショップの開設について</p> <p>東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」は、販路開拓や情報受発信等のアンテナショップ機能のさらなる充実・強化を図るため、アンテナショップのあり方を見直し、新たな場所に移転・開設することが計画されている。</p> <p>切れ間なく継続してアンテナショップ機能が果たせるよう、これまでのアンテナショップの実績・成果等を整理した上で、速やかに検討を進めること。</p>	<p>東京のアンテナショップについては、設置後5年余の間に多くの顧客に利用され、首都圏における鳥取県及び県産品の情報受発信等の拠点として成果を上げてきた。その店舗の賃貸借や運営委託の契約更新を控え、これまでのあり方を再点検し、一定のエリア内での新たな場所への移転や他県との共同設置等も含め、より効果的な展開が図れる方策を検討してきたところである。</p> <p>しかし今日まで、十分な集客が見込める場所に適切な規模、賃料の物件を見いだせないため、現店舗の賃貸借契約を更新し、来年度以降もそこでの営業を継続することとしたい。</p> <p>運営委託契約については、アンテナショップ機能を更に充実・強化できるよう条件等を見直した上で、当該店舗の運営受託者を改めて公募する。</p> <p>【11月補正】〔債務負担行為〕鳥取県東京アンテナショップ運営事業 126,747千円</p>